

気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案 のためのタスクフォース設置について

平成 21 年 3 月 26 日(4 月 20 日修正版)

内閣府政策統括官

(科学技術政策・イノベーション)担当付

1. 主旨

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書においては、温暖化の緩和策には限界があり、緩和策を行ったとしても気温の上昇は数世紀続くことから、温暖化に伴う様々な影響への適応策を講じていくことが重要であるということが指摘されている。

気候変動の影響は、生態系、水資源、食糧、沿岸域と低平地、産業、健康など広範囲の分野に及び、我が国においても、関係省庁において気候変動が経済社会に及ぼす影響及びその適応策について検討がなされているところである。しかしながら、適応策については、技術的な対応、政策的な対応、社会経済システム面での対応など、様々な選択肢があり、関係省庁の施策を有機的に連携し、その相乗効果を図るため、より幅広い視点から総合的な検討を行うことが重要であると考えられる。

また、開発途上国や島嶼国の中には、経済が脆弱なため十分な対応が困難な場合も多く、我が国は先進国の一員として、これらの国々に対する技術面等における支援を通じて国際貢献を行っていくことが必要と考えられる。

こうした認識の下、高度な気候変動予測の手法や、気候変動に起因する災害や水・食料問題等に対応する技術的課題を抽出、整理し、気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性の立案に資するため、総合科学技術会議有識者議員をリーダーとするタスクフォースを設置する。

2. 検討事項

- ①気候変動予測技術の現状及び研究開発動向の調査
- ②国内における適応策の現状の整理と技術的な課題の検討
(食料、水資源、自然生態系、防災・沿岸都市、健康、都市生活等)
 - ・これまでに確認された気候変動の影響と適応策の概要
 - ・適応策に必要となる技術の現状と今後の研究開発課題(俯瞰図の作成)
- ③国の政策における気候変動適応型社会の実現方策の検討
 - ・適応策と緩和策のベストミックスによる目指すべき社会像
 - ・地域政策における適応策の推進方策のあり方
 - ・目指すべき社会像の実現に向けたモデルプロジェクトの立案及びロードマップの作成
- ④発展途上国等における適応策の実施に係る我が国の技術的な支援のあり方の検討
 - ・気候変動の影響と適応策の実施に係る問題点
 - ・我が国が貢献可能な技術と研究開発課題
 - ・我が国の有する優れた適応技術の国際的な普及促進方策

3. タスクフォースメンバー

(リーダー)

相澤 益男 総合科学技術会議議員

注:相澤議員以外の議員には、ヒアリング等の際にアドバイザーとして随時参加頂く。

(サブリーダー)

三村 信男 茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 学長特別補佐・教授

(専門家)

伊藤 一教 大成建設(株) 本社技術センター土木技術研究所
水域・生物環境研究室(海洋・水理チーム) 課長

岩永 勝 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所 所長

沖 大幹 東京大学生産技術研究所 教授

亀山 康子 (独)国立環境研究所地球環境研究センター 主任研究員

川西 正人 (独)国際協力機構 国際協力専門員

河宮未知生 (独)海洋研究開発機構 地球環境変動領域

地球システム統合モデリング研究チーム 研究代表者

倉根 一郎 国立感染症研究所ウィルス第一部 部長

田中 充 法政大学大学院政策科学研究科 教授

中静 透 東北大学大学院生命科学研究科 教授

林 良嗣 名古屋大学大学院環境学研究科 交通都市国際研究センター長・教授

福岡 捷二 中央大学研究開発機構 教授

(事務局)

廣木 謙三 (社会基盤・フロンティアグループ) チームリーダー

重富 徹 (調査・分析グループ) 副チームリーダー

南部世紀夫 (社会基盤・フロンティアグループ) チーム員

有川 善久 (社会基盤・フロンティアグループ) チーム員

橋本 和正 (環境・エネルギーグループ) チーム員

河本 夏雄 (ライフサイエンスグループ) チーム員

下瀬 啓太 (社会基盤・フロンティアグループ) チーム員

4. スケジュール(予定)

平成 21 年 2 月 タスクフォースメンバー人選・調整、担当チーム設置

平成 21 年 3 月 関係省庁等への資料提出依頼発出

平成 21 年 3～4 月 関係省庁等からのヒアリング開始

平成 21 年 7 月頃を目途に 中間とりまとめ

平成 21 年 12 月頃を目途に報告書とりまとめ

平成 22 年～ 上記報告書を踏まえて戦略策定のためのWG等の設置を検討

緩和策と適応策の「ベストミックス社会」実現に向けた国づくり

◎気候変動対応の見通し

- ・緩和策、適応策のいずれも、単独ではすべての気候変動の影響を避ける事はできない。
- ・適応は、特に至近の影響への対処において不可欠となる。
- ・気候変動に加え、高齢化など国家の経済社会状況も変化⇒広い意味の社会適応が必要。

◎緩和策と適応策が両輪となった「ベストミックス社会」の実現が必要

- ・最善の緩和策を講じた上で、気候を含む地球規模の変化に社会全体で適応
- ・緩和策同様、適応策実現に向け科学技術が牽引

←方策のベストミックス→

◆緩和策（低炭素化の視点）

- カーボン・ミニマムの実現
- 豊かさを実感できる簡素な暮らしへの志向
- 自然との共生

◆適応策（気候変動に賢く適応する視点）

- ①気候変動に柔軟に対応できる安全・安心な国土・都市づくり
- ②健康で快適な国民生活と元気で豊かな地域の実現
- ③国民一人ひとりが行動できる環境づくり
- ④ベストミックス社会形成のための国際連帯

目指すべき姿

◎気候変動に柔軟に対応した、豊かで活力ある日本

バスターミックス社会 実現のための骨子(案)

①気候変動に柔軟に対応できる安全・安心な国土・都市づくり

頻発・激化する豪雨、洪水、高潮、土砂災害などに、設備とソフト施策の組み合わせで柔軟に対応する、安全で安心な国土づくりを行う。また、地域の特性に合った施策の組み合わせで、渇水の頻発、水質悪化、ヒートアイランド現象の増加など、都市を直撃する気候変動の影響を緩和する。さらに、変化する自然生態系のモニタリングと保全を図り、豊かで多様な自然環境を守る。

- ・高度な気候変動予測モデルと連動した影響予測モデルの開発
- ・自動海洋観測機器や観測船、人工衛星による海洋・地球観測技術
- ・大規模・重大災害の予測、観測、対応技術、総合水資源管理技術
- ・環境適応モデル都市の構想とそれを支える総合技術
- ・自然生態系のモニタリングや固有種の保全方策

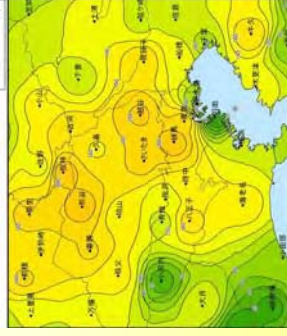
対策を牽引する
科学技術例

平成16年台風第10号の雨雲の様子

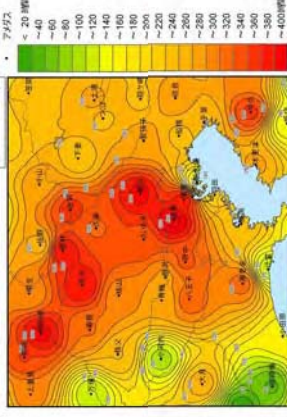


出典：気象庁HPより

1980～1984年



2000～2004年



関東地方における30°Cを超えた延べ時間数の広がり
(5年間の平均時間数)

出典：環境省HPより

自然生態系のイメージ

